

中東情勢を踏まえた産業振興施策の実施について

中東情勢に伴う原油・原材料価格の高騰等により、事業活動に影響を受けている区内中小企業を支援するための産業支援施策を実施する。

1 中東情勢対応つなぎ資金の新設（区融資あっせん制度）

中東情勢の影響を受ける区内中小企業の一時的な資金需要に迅速に対応するため、「中東情勢対応つなぎ資金」を新設し、企業の資金繰り支援を強化する。

なお、本融資の申込受付期間は令和 8 年度中とする。

【融資概要】

融資名称	使途	融資限度額	返済期間	利率（年）％		
				契約利率	利子補給	本人負担
中東情勢 対応 つなぎ資金	運転資金	1,000 万円 以内	2 年以内 (元金据置なし)	1.9	1.5	0.4
	次の(1)～(3)の全てを満たすもの。 (1)文京区制度融資のうち、東京信用保証協会の保証付融資を利用していること (2)(1)の保証付融資の元金を、原則として 1 年以上にわたり約定どおり返済していること (3)中東情勢の変化によって事業活動に影響を受けていること					

2 持続可能性向上支援補助（生産性向上設備）の補助件数拡充（令和 8 年度分）

原材料の供給制約や価格高騰等の影響を受ける事業者の経営基盤強化を促進するため、「持続可能性向上支援補助（生産性向上設備）」の補助件数を拡充し、区内中小企業の生産性向上に資する設備投資への支援を強化する。

補助額・補助率	前期補助件数	後期補助件数	拡充
・ 上限 50 万円 ・ 補助率 2/3	10 件 (受付終了)	10 件 (10 月 1 日～)	前期 10 件分追加

3 イノベーション創出支援事業補助の要件拡充

非石油由来製品の開発・利用を促進するため、「イノベーション創出支援事業補助」の対象事業要件を拡充し、石油のみに依存しない新たな技術開発に取り組む区内中小企業を支援する。

【新規追加要件】

石油代替素材・製品及びその製造技術の開発により石油に依存しない社会の実現を推進する事業

(参考：既存の対象要件)

- ① AI、IoT、ロボット、ビッグデータ等の先端技術の導入により Society5.0 の実現を推進する事業
- ② AI、IoT、ロボット、ビッグデータ等の先端技術の導入により印刷業、製本業、出版業、医療機器製造業、旅館業等の地域産業を活性化する事業
- ③ エネルギーの省エネ・蓄エネ・需給調整、電化、電池等の導入により GX の実現を推進する事業
- ④ 感染症の検査、診断その他感染症の拡大防止に係る事業

4 実施スケジュール

各事業ともに令和 8 年 8 月 3 日から実施・拡充する。